



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月4日
東

上場会社名 日鉄鉱業株式会社 上場取引所
 コード番号 1515 URL <https://www.nittetsukou.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森川 玲一
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部決算課長 (氏名) 北嶋 新平 (TEL) 03-3216-5255
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 2021年11月29日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	71,074	27.2	8,821	142.2	9,387	103.6	5,303	80.1
2021年3月期第2四半期	55,896	△5.1	3,641	△14.4	4,610	0.5	2,943	9.1

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 7,622百万円(65.5%) 2021年3月期第2四半期 4,606百万円(367.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2022年3月期第2四半期	円 銭 637.51	円 銭 —
2021年3月期第2四半期	353.85	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2022年3月期第2四半期	百万円 194,023	百万円 122,881	% 60.3
2021年3月期	188,735	116,411	58.9

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 116,943百万円 2021年3月期 111,075百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2021年3月期	円 銭 —	円 銭 45.00	円 銭 —	円 銭 55.00	円 銭 100.00
2022年3月期	—	135.00			
2022年3月期(予想)			—	135.00	270.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	143,000	20.0	14,000	60.4	14,500	50.6	7,500	100.2	901.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	8,352,319株	2021年3月期	8,352,319株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	33,627株	2021年3月期	33,495株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	8,318,764株	2021年3月期2Q	8,319,448株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいたものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(添付資料)

目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(会計方針の変更)	P. 8
(四半期連結損益計算書関係)	P. 8
(セグメント情報)	P. 9
3. 補足情報	P. 10
連結売上高明細表	P. 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、世界経済の回復に伴う輸出の増加により、製造業を中心に持ち直しの動きがみられたものの、新型コロナウイルス感染症の感染再拡大や原材料価格の上昇等により回復のテンポに鈍化がみられるなど、景気は依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような経済情勢のもと、当社グループにおきましては、資源事業における増収により、売上高は710億7千4百万円（前年同期比27.2%増）と前年同期に比べ増加いたしました。

損益につきましても、資源事業における増益により、営業利益は88億2千1百万円（前年同期比142.2%増）、経常利益は93億8千7百万円（前年同期比103.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は53億3百万円（前年同期比80.1%増）とそれぞれ前年同期に比べ大幅に増加いたしました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、当社の連結子会社である津久見車輛整備工業株式会社のセグメント区分を従来の「機械・環境事業」から「資源事業（鉱石部門）」に変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

[資源事業]

(鉱石部門)

鉱石部門につきましては、主力生産品である石灰石の販売数量の増加等により、売上高は269億8千万円と前年同期に比べ29億4千6百万円（12.3%）増加し、営業利益は41億9千4百万円と前年同期に比べ14億6千7百万円（53.8%）増加いたしました。

(金属部門)

金属部門につきましては、銅価が高水準で推移しましたことに加え、円安の進行等により、売上高は362億2千万円と前年同期に比べ122億9千万円（51.4%）増加し、営業利益は36億9千9百万円と前年同期に比べ34億7千5百万円増加いたしました。

[機械・環境事業]

機械・環境事業につきましては、機械部門における販売が振わなかったことから、売上高は55億1千2百万円と前年同期に比べ8千4百万円（1.5%）減少し、営業利益は4億7千3百万円と前年同期に比べ2千6百万円（5.4%）減少いたしました。

[不動産事業]

不動産事業につきましては、賃貸物件の稼働状況が概ね順調に推移しましたことから、売上高は14億3百万円と前年同期に比べ2百万円（0.1%）増加しましたものの、修繕費が増加しました結果、営業利益は7億8千2百万円と前年同期に比べ4千6百万円（5.6%）減少いたしました。

[再生可能エネルギー事業]

再生可能エネルギー事業につきましては、地熱部門及び太陽光発電部門ともに概ね順調に推移しましたことから、売上高は9億5千8百万円と前年同期に比べ2千3百万円（2.5%）増加し、営業利益は減価償却費の減少等により3億3千6百万円と前年同期に比べ6千3百万円（23.1%）増加いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産の部

当第2四半期連結会計期間末における資産の部の合計は、前連結会計年度末に比べ52億8千8百万円(2.8%)増加し、1,940億2千3百万円となりました。

流動資産につきましては、売掛金及び仕掛品が減少しましたものの、製品及び原材料の増加等により、前連結会計年度末に比べ14億2千万円(1.6%)増加し、892億8千7百万円となりました。

固定資産につきましては、設備投資による有形固定資産の増加及び保有株式の時価上昇に伴う投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末に比べ38億6千7百万円(3.8%)増加し、1,047億3千6百万円となりました。

② 負債の部

当第2四半期連結会計期間末における負債の部の合計は、前連結会計年度末に比べ11億8千2百万円(1.6%)減少し、711億4千1百万円となりました。

流動負債につきましては、未払法人税等が増加しましたものの、買掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ12億9百万円(2.5%)減少し、469億5千2百万円となりました。

固定負債につきましては、引当金の増加等により、前連結会計年度末に比べ2千7百万円(0.1%)増加し、241億8千9百万円となりました。

③ 純資産の部

当第2四半期連結会計期間末における純資産の部の合計は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ64億7千万円(5.6%)増加し、1,228億8千1百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年8月4日に公表の2022年3月期の連結業績予想を修正いたしました。詳細は、本日(2021年11月4日)公表の「業績予想の修正、剰余金の配当(中間配当)及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、今回予想の前提となる通期の海外金属・為替市況は、LME銅価格436¢/1b、為替レート110円/米ドルを想定しており、市況変動による感度分析は以下のとおりであります。

(感応度 第3四半期以降)

(単位:億円)

銅価格	10¢/1b上昇	売上高への影響額	+7.2
		営業損益への影響額	+1.1
為替レート	5円/米ドル円安	売上高への影響額	+14.8
		営業損益への影響額	+1.6

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,510	35,600
受取手形及び売掛金	27,604	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	26,671
商品及び製品	5,158	7,561
仕掛品	11,787	9,756
原材料及び貯蔵品	2,325	4,312
その他	5,928	5,865
貸倒引当金	△448	△479
流動資産合計	87,866	89,287
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	21,647	21,275
一般用地	16,283	16,301
その他(純額)	24,653	26,984
有形固定資産合計	62,584	64,560
無形固定資産	3,329	3,508
投資その他の資産		
投資有価証券	28,157	29,226
その他	6,950	7,595
貸倒引当金	△149	△148
投資損失引当金	△3	△6
投資その他の資産合計	34,955	36,667
固定資産合計	100,869	104,736
資産合計	188,735	194,023
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,588	15,719
短期借入金	16,491	15,926
未払法人税等	1,023	2,113
引当金	1,672	1,666
その他	11,387	11,526
流動負債合計	48,162	46,952
固定負債		
長期借入金	5,086	4,924
引当金	227	255
退職給付に係る負債	4,476	4,436
資産除去債務	4,509	4,505
その他	9,861	10,068
固定負債合計	24,161	24,189
負債合計	72,323	71,141

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,176	4,176
資本剰余金	4,889	4,746
利益剰余金	91,693	96,539
自己株式	△167	△168
株主資本合計	100,591	105,293
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,986	11,540
繰延ヘッジ損益	79	189
為替換算調整勘定	53	499
退職給付に係る調整累計額	△635	△578
その他の包括利益累計額合計	10,483	11,650
非支配株主持分	5,336	5,937
純資産合計	116,411	122,881
負債純資産合計	188,735	194,023

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	55,896	71,074
売上原価	43,329	52,839
売上総利益	12,566	18,235
販売費及び一般管理費	8,925	9,413
営業利益	3,641	8,821
営業外収益		
受取利息	28	12
受取配当金	310	436
持分法による投資利益	533	262
為替差益	69	93
助成金収入	315	—
その他	83	116
営業外収益合計	1,340	920
営業外費用		
支払利息	138	133
休廃山管理費	136	128
貸与資産減価償却費等	48	41
その他	48	52
営業外費用合計	371	355
経常利益	4,610	9,387
特別利益		
固定資産売却益	10	18
その他	—	0
特別利益合計	10	19
特別損失		
固定資産除売却損	190	98
減損損失	2	1
火災による損失	—	124
その他	3	9
特別損失合計	197	232
税金等調整前四半期純利益	4,423	9,173
法人税、住民税及び事業税	1,183	2,808
法人税等調整額	△6	69
法人税等合計	1,177	2,877
四半期純利益	3,246	6,295
非支配株主に帰属する四半期純利益	302	992
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,943	5,303

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
四半期純利益	3,246	6,295
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,484	553
繰延ヘッジ損益	△201	110
為替換算調整勘定	△146	606
退職給付に係る調整額	224	56
その他の包括利益合計	1,359	1,327
四半期包括利益	4,606	7,622
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,339	6,469
非支配株主に係る四半期包括利益	266	1,152

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、顧客との約束が財又はサービスを他の当事者によって提供されるように手配する履行義務である場合には、代理人として純額で収益を認識する方法に変更しております。また、取引価格を算定するにあたっては、第三者のために回収する金額を除いて収益を認識する方法に変更しております。

この結果、従来 of 会計処理に比べて、当第2四半期連結累計期間の売上高及び売上原価はそれぞれ83百万円減少しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度については新たな表示方法による組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

火災による損失

2021年1月21日に当社鳥形山鉱業所で発生した火災により焼損した設備の本復旧工事費については、前連結会計年度において火災損失引当金を計上しておりますが、当第2四半期連結累計期間において付帯作業等に係る費用の見積額が増加したことから、当該増加額124百万円を特別損失として計上いたしました。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	鉱石	金属	機械・環境	不動産	再生可能 エネルギー	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高								
外部顧客への売上高	24,033	23,929	5,596	1,401	934	55,896	—	55,896
セグメント間の内部 売上高又は振替高	439	—	140	4	—	584	△584	—
計	24,473	23,929	5,736	1,406	934	56,480	△584	55,896
セグメント利益	2,727	224	500	829	273	4,554	△912	3,641

(注) 1 セグメント利益の調整額△912百万円には、内部取引の相殺消去額18百万円、貸倒引当金の調整額△0百万円、未実現損益の消去額29百万円、報告セグメントに配分していない全社費用△960百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、試験研究費及び探鉱費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	鉱石	金属	機械・環境	不動産	再生可能 エネルギー	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高								
外部顧客への売上高	26,980	36,220	5,512	1,403	958	71,074	—	71,074
セグメント間の内部 売上高又は振替高	147	—	261	4	—	414	△414	—
計	27,128	36,220	5,774	1,408	958	71,489	△414	71,074
セグメント利益	4,194	3,699	473	782	336	9,487	△665	8,821

(注) 1 セグメント利益の調整額△665百万円には、内部取引の相殺消去額23百万円、貸倒引当金の調整額△0百万円、未実現損益の消去額14百万円、報告セグメントに配分していない全社費用△703百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、試験研究費及び探鉱費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

(連結子会社のセグメント区分の変更)

当社の連結子会社である津久見車輛整備工業株式会社は、鉱山の重機整備を主な事業としており、その取扱品の種別から同社のセグメント区分を「機械・環境事業」としておりましたが、グループ内の事業関連性及び経営管理体制の実態等の観点から、「鉱石部門」に区分することがより適切であると判断し、第1四半期連結会計期間より変更しております。

これにより、前第2四半期連結累計期間の報告セグメントについては、当該変更を反映した組替後の数値を記載しております。

(収益認識に関する会計処理方法の変更)

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「鉱石部門」の売上高は83百万円減少しております。

3. 補足情報

連結売上高明細表

(金額単位:百万円)

セグメント	主要品目	数量 単位	前第2四半期連結累計期間			当第2四半期連結累計期間			増減(△)	
			数量	売上高	比率(%)	数量	売上高	比率(%)	数量	売上高
資源事業										
鉱石部門	石灰石	千t	10,619	11,885	21.3	12,491	14,526	20.4	1,872	2,640
	碎石	千t	2,553	3,020	5.4	2,429	3,013	4.2	△ 123	△ 6
	タンカル	千t	273	1,549	2.8	277	1,553	2.2	3	3
	燃料その他			7,578	13.5		7,886	11.2		308
	小計			24,033	43.0		26,980	38.0		2,946
金属部門	電気銅	t	26,454	16,949	30.3	23,814	25,203	35.5	△ 2,639	8,253
	銅精鉱	t	22,981	4,240	7.6	21,731	6,979	9.8	△ 1,250	2,738
	その他			2,739	4.9		4,037	5.7		1,298
	小計			23,929	42.8		36,220	51.0		12,290
計				47,963	85.8		63,200	89.0		15,236
機械・環境事業	産業機械			2,210	3.9		2,122	3.0		△ 87
	環境商品			3,386	6.1		3,389	4.7		3
	計			5,596	10.0		5,512	7.7		△ 84
不動産事業				1,401	2.5		1,403	2.0		2
再生可能エネルギー事業	千MWh	90	934	1.7	109	958	1.3	18	23	
合計				55,896	100.0		71,074	100.0		15,178

海外売上高

(単位:百万円)

品目	主な向先	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
石灰石等	香港、台湾、オーストラリア	2,529	2,658
電気銅	インド、上海、台湾	6,929	8,633
銅精鉱	チリ	4,240	6,979
産業機械	上海、スウェーデン、アメリカ	317	281
環境商品	台湾	2	3
合計		14,019	18,556

(参考情報)

海外金属・為替市況推移

	単位	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間	当連結会計年度(予想)
銅価格	¢ / lb	269.04	432.78	436.00
為替レート	円 / 米ドル	106.92	109.80	110.00